

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 ヒロセ電機株式会社

【英訳名】 HIROSE ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井和徳

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎五丁目5番23号

【電話番号】 03(3491)5300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 福本広志

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎五丁目5番23号

【電話番号】 03(3491)5300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 福本広志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期 連結累計期間		第67期 第2四半期 連結累計期間		第66期	
		自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高	(百万円)		46,770		61,667		95,938
経常利益	(百万円)		11,436		18,268		22,386
四半期(当期)純利益	(百万円)		6,803		11,608		13,508
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		5,654		14,913		20,266
純資産額	(百万円)		243,253		262,852		252,066
総資産額	(百万円)		266,476		293,420		277,881
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		196.60		336.71		390.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)				336.66		390.45
自己資本比率	(%)		90.1		89.3		90.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		13,181		15,775		26,370
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		6,134		9,801		19,677
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,997		4,125		4,994
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		46,292		48,100		45,551

回次		第66期 第2四半期 連結会計期間		第67期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日	自 至	平成25年7月1日 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		98.81		180.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第66期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末に発足した新政権による経済政策及び日銀による金融政策等を背景に円安・株価高が進行し、輸出企業を中心に企業収益の改善は見られるようになりました。一方、個人消費におきましては円安による物価上昇が食品や日用品等に現れ始め、消費税増税や雇用状況等の不安も払拭されず本格的な景気回復には、まだ時間を要するものと思われれます。

このような状況下当社グループは、平成24年11月に出資比率を約97%まで上げた連結子会社であるヒロセコリア株式会社との営業、開発、生産面での連携を一段と深めつつ当社グループのグローバル事業拡大を積極的に進めると共に、製品開発部門、生産技術部門、営業・マーケティング部門等を集結させた横浜市都筑区の新社屋「横浜センター」を中心に、高度化する市場ニーズへの更なる迅速な対応を目指し、高付加価値新製品の開発・販売体制の強化を引き続き推進して参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は616億6千7百万円（前年同期比31.8%の増）、営業利益は174億5千2百万円（同59.2%の増）、経常利益は182億6千8百万円（同59.7%の増）、四半期純利益は116億8百万円（同70.6%の増）となりました。

また、報告セグメントごとの業績を示しますと、次の通りであります。

[多極コネクタ]

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてスマートフォン・携帯電話、タブレットPC・電子書籍、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器及び医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されているコネクタであり、今後の更なる高度情報通信ネットワーク化社会及び環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当第2四半期連結累計期間は、主に韓国及び中国のスマートフォン・携帯電話市場向けや自動車市場向けの受注・売上が堅調に推移するとともに産業用機器市場向けビジネスの持ち直しもあり、売上高は

497億2千4百万円（前年同期比32.7%の増）、営業利益は143億7千4百万円（前年同期比58.3%の増）となりました。

[同軸コネクタ]

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、またはスマートフォン・携帯電話及び伝送・交換装置等に使用されるコネクタであります。なお、光コネクタ、同軸スイッチもこの中に含んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、売上高は91億1百万円（前年同期比34.1%の増）、営業利益は29億5千3百万円（前年同期比72.7%の増）となりました。

[その他]

以上のコネクタ製品以外の製品として干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

当第2四半期連結累計期間は、売上高は28億4千1百万円（前年同期比12.6%の増）、営業利益は1億2千4百万円（前年同期比26.5%の減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度に比べ155億3千8百万円増加して2,934億2千万円となりました。負債は未払法人税等の増加などにより、47億5千2百万円増加して305億6千8百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加などにより107億8千6百万円増加して2,628億5千2百万円となりました。この結果、自己資本比率は89.3%となり、前連結会計年度末と比べ1.2%低下しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて25億4千8百万円増加し、481億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、157億7千5百万円（前年同期131億8千1百万円）の増加となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益181億8千万円及び減価償却費47億7千1百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額41億1千8百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、98億1百万円（前年同期61億3千4百万円）の減少となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入515億9千4百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出554億2千5百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、41億2千5百万円（前年同期19億9千7百万円）の減少となりました。

これは主に、配当金の支払額24億1千8百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、28億2千3百万円であります。この他に研究開発活動の成果として、工具器具などの固定資産で計上したものが、30億1百万円あるため、合わせますと、研究開発費投資額は58億2千5百万円となります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,020,736	40,020,736	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	40,020,736	40,020,736		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		40,020		9,404		12,007

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	35,678	8.91
公益財団法人 ヒロセ国際奨学財団	東京都港区六本木1丁目7-27	28,550	7.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	17,872	4.47
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	14,728	3.68
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	12,666	3.16
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	12,218	3.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,233	2.56
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,725	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式 会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,162	2.04
みずほ信託銀行株式会社 0700028	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	7,898	1.97
計		156,731	39.16

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)、みずほ信託銀行株式会社0700028の所有株式は全て信託業務に係る株数であります。
- 2 当第2四半期会計期間末における、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 香港上海銀行東京支店)、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223、ジェーピー モルガン チェース バンク 380055、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 3 当社の自己株式55,863百株は(13.96%)は、上記の表から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,586,300	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,397,500	343,975	同上
単元未満株式	普通株式 36,936	-	同上
発行済株式総数	40,020,736	-	-
総株主の議決権	-	343,975	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が55株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒロセ電機株式会社	東京都品川区 大崎5-5-23	5,586,300	-	5,586,300	13.96
計		5,586,300	-	5,586,300	13.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,697	121,695
受取手形及び売掛金	¹ 24,187	¹ 28,875
有価証券	27,767	26,967
商品及び製品	3,960	4,593
仕掛品	2,719	2,685
原材料及び貯蔵品	1,233	1,490
未収入金	2,458	2,747
その他	2,865	3,583
貸倒引当金	71	105
流動資産合計	180,817	192,532
固定資産		
有形固定資産	31,022	32,980
無形固定資産	1,191	1,303
投資その他の資産		
投資有価証券	60,220	62,053
前払年金費用	304	297
その他	4,411	4,338
貸倒引当金	86	85
投資その他の資産合計	64,850	66,604
固定資産合計	97,063	100,888
資産合計	277,881	293,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 10,795	¹ 12,453
未払法人税等	3,890	6,057
賞与引当金	1,357	1,957
役員賞与引当金	120	131
その他	5,566	4,834
流動負債合計	21,730	25,434
固定負債		
退職給付引当金	271	386
その他	3,813	4,747
固定負債合計	4,084	5,133
負債合計	25,815	30,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	14,365	14,362
利益剰余金	278,804	287,993
自己株式	55,263	56,926
株主資本合計	247,310	254,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,384	4,314
為替換算調整勘定	767	2,979
その他の包括利益累計額合計	4,152	7,293
新株予約権	74	58
少数株主持分	529	666
純資産合計	252,066	262,852
負債純資産合計	277,881	293,420

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	46,770	61,667
売上原価	26,448	33,305
売上総利益	20,322	28,361
販売費及び一般管理費	¹ 9,362	¹ 10,909
営業利益	10,959	17,452
営業外収益		
受取利息	358	364
受取配当金	64	74
その他	280	442
営業外収益合計	704	881
営業外費用		
為替差損	164	18
その他	63	46
営業外費用合計	227	65
経常利益	11,436	18,268
特別利益		
補助金収入	138	-
特別利益合計	138	-
特別損失		
固定資産除却損	118	88
投資有価証券評価損	81	-
特別損失合計	200	88
税金等調整前四半期純利益	11,374	18,180
法人税等	4,104	6,446
少数株主損益調整前四半期純利益	7,270	11,734
少数株主利益	467	125
四半期純利益	6,803	11,608

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,270	11,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	929
為替換算調整勘定	1,813	2,249
その他の包括利益合計	1,615	3,179
四半期包括利益	5,654	14,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,296	14,749
少数株主に係る四半期包括利益	358	164

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,374	18,180
減価償却費	3,747	4,771
受取利息及び受取配当金	423	438
売上債権の増減額(は増加)	947	3,973
たな卸資産の増減額(は増加)	43	699
仕入債務の増減額(は減少)	937	1,242
その他	848	37
小計	15,494	19,120
利息及び配当金の受取額	646	773
法人税等の支払額	2,959	4,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,181	15,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	52,054	55,425
定期預金の払戻による収入	48,263	51,594
有価証券の償還による収入	12,379	13,391
有形固定資産の取得による支出	3,927	7,002
投資有価証券の取得による支出	10,631	12,087
その他	164	271
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,134	9,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2	1,808
配当金の支払額	1,902	2,418
その他	92	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,997	4,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	749	700
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,299	2,548
現金及び現金同等物の期首残高	41,992	45,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 46,292	¹ 48,100

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

税金費用の計算

当社及び連結子会社(一部を除く)は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりません。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	160百万円	
支払手形	34 "	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
退職給付費用	208 百万円	213 百万円
運賃荷造費	1,179 "	1,313 "
給与及び賞与手当	2,841 "	3,615 "
減価償却費	510 "	453 "
賃借料	207 "	243 "
研究開発費	2,682 "	2,823 "
貸倒引当金繰入額	16 "	7 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	114,107 百万円	121,695 百万円
有価証券勘定	28,790 "	26,967 "
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	68,484 "	75,258 "
償還期間が3ヶ月を超える 有価証券	28,122 "	25,304 "
現金及び現金同等物	46,292 百万円	48,100 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,903	55.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	2,422	70.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,418	70.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	3,099	90.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,461	6,785	44,247	2,523	46,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	37,461	6,785	44,247	2,523	46,770
セグメント利益(営業利益)	9,079	1,710	10,789	169	10,959

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,724	9,101	58,825	2,841	61,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	49,724	9,101	58,825	2,841	61,667
セグメント利益(営業利益)	14,374	2,953	17,327	124	17,452

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	196円60銭	336円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,803	11,608
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,803	11,608
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,604	34,475
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		336円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	()	()
普通株式増加数(千株)		5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第67期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,099百万円
1株当たりの金額	90円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

ヒロセ電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤孝夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮木直哉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢嶋泰久	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。